

水土里ネット ながの情報

2023
No. 16
冬号

長野県土地改良事業団体連合会
土地改良のしるべ



CONTENTS

- 新年のあいさつ
- ホームページリニューアル
- 第44回全国土地改良大会沖縄大会
- 国の農業農村整備事業関係予算案の概要
- 梓川隧道等施設視察
- 女性役職員研修会
- 長野県からのお知らせ
- 農地整備課事業と農地中間管理事業との連携について

新年を迎えて

長野県土地改良事業団体連合会

会長 藤原忠彦



新年あけましておめでとうございます。

皆様には、お健やかに初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日ごろ、本会の業務運営に深いご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつある中で、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたエネルギーや食料品の価格上昇などの新たな課題が生じました。

国は、スマート技術等の活用による生産基盤の強化、食料品の輸出促進、農林水産業のグリーン化、食料安全保障の強化を柱として施策を展開しておりますが、これらの施策推進に向けて、全ての農政の根幹である食料・農業・農村基本法について、世界的な食料情勢や気候変動、海外の食市場の拡大等の課題に対応する必要があることから、制定後約20年間で初めて総合的な検証が行われ、見直しに向けた検討が開始されました。

こうした中、国の農業農村整備事業関係予算は、令和5年度当初予算案で4,457億円が計上されるとともに、令和4年度補正予算で1,677億円が確保されました。

一方、県は、令和5年度概算要求にて、補助公共事業費100億円余、県単独公共事業費2億9千万円余を計上しております。

国と県の予算が安定して推移する中で、土地改良区や市町村の技術職員は不足しており、本連合会への支援要請も年々高まっております。本会は、引き続き積極的な職員採用を行うとともに、業務の効率化による職場環境の向上を図りながら安定した組織づくりを行い、水利施設の補修・更新等の事業、スマート農業に対応した基盤整備、そして大規模災害の発生を背景とした農業用ため池の安全確保など会員の皆様の要望に応じた事業を着実に推進してまいります。

また、土地改良長期計画においては、土地改良団体における男女共同参画推進が掲げられ、土地改良区の女性理事登用について成果目標が示されております。本会は、これを推進する立場として、昨年7月にいち早く定款を変更し、新たに員外理事として女性を登用できる体制を構築いたしました。令和5年度より、役員体制を強化し、多様な意見を取り入れながら、土地改良区の皆様と一緒に更なる女性活躍の推進に取り組んでまいりますので、会員をはじめ、関係する皆様方の一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が会員の皆様にとりまして実り多き1年になりますよう心よりお祈り申しあげ、新年のあいさつといたします。

新春を迎えて

長野県知事 阿部 守 一



新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。県民の皆様には、旧年中、県政の推進に対して格別の御支援、御協力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年も新型コロナウイルスとの闘いの一年となりました。県内でも幾度となく感染の波に見舞われましたが、この間、救える命が救えなくなる状況を招くことなく、乗り越えてくることができたのは、ひとえに医療・介護従事者をはじめ新型コロナウイルスと闘っていただいている皆様の御尽力と、県民・事業者の皆様の御理解・御協力のおかげであり、心より感謝申し上げます。

感染力が強い一方で重症化しにくいオミクロン株の特性も踏まえ、コロナ禍から平常時への切替を念頭に置きながら、引き続き、県民の皆様の命を守り、暮らしと産業を支える取組を推進してまいります。

さて、私は昨年8月の県知事選挙で負託をいただき、四期目の県政を担わせていただくこととなりました。県政課題が山積している折から、改めて知事としての責任の重さを自覚し、初心を忘れることなく、県民の皆様のしあわせと長野県の発展に全力を尽くしてまいります。

もとより県政は県民の皆様のために存在します。「対話と共創」を基本とした「県民起点」の県政を推進するため、まず優先して取り組むべき選挙公約の項目を「スタートダッシュ・アクション2022」として取りまとめ、昨年10月には、私自身が県内全市町村を訪問する「県民対話集会」や、県民・企業等と予算を共に創り上げる「県民参加型予算」の試行をスタートさせました。今後も、県民の皆様の思いに寄り添い、共に考え、行動してまいります。

今年の4月からは、次期総合5か年計画が始まります。計画の基本目標として、「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を掲げたいと考えています。これには、新型コロナウイルスや物価高騰、気候変動とそれに伴う災害の激甚化、少子化や担い手不足など、かつてない危機的な状況を克服し、県民の皆様の命と暮らしを守るとともに、物質的にも精神的にも満たされた、真にゆたかな社会をこの信州から創っていくとの強い想いを込めています。

また、新しい時代に向けて、特に力を入れて進めていく政策については、新時代創造プロジェクトとして位置づけ、部局の枠を超えて重点的に取り組んでいく考えです。とりわけ、女性・若者から選ばれる県づくり、持続可能な脱炭素社会やデジタル・最先端技術を活かした社会の実現などについて、社会経済システムの大きな転換を図っていけるよう、具体的な施策を構築してまいります。

今年の干支は「癸卯（みずのと・う）」となります。次の新たな生命が成長し始めている状態を意味する「癸」と、うさぎのように跳ね上がることを意味する「卯」の組み合わせから、これまでの努力が実を結び、勢いよく成長し飛躍するような年になると言われています。信州にとって飛躍の年となるよう、次期総合5か年計画のスタートとともに新たな施策を始動させ、県民の皆様と信州の未来の姿を共有しながら、共に取り組んでまいります。

この春には、G7長野県軽井沢外務大臣会合が開催されます。首脳会議に先立ち、国際社会における喫緊の諸課題についてG7の外務大臣が胸襟を開いて率直に議論するこの重要な会合の機会を活かして、本県の持つ自然環境、食、産業といった魅力や強みを広く世界へと発信し、観光誘客などの促進につなげてまいります。

結びに、今年一年の皆様の御健康と御多幸をお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。

新春を迎えて



長野県農政部長 小林 安男

新年、明けましておめでとうございます。「水土里ネット」の皆様には、日頃、県農政にお寄せいただいております御支援と御協力に厚く御礼申し上げます。

近年の農業情勢は、農業者の高齢化や担い手の減少、施設の老朽化等により、農地・農業水利施設等の適切な管理や安定した農業生産への影響が懸念されています。また、災害の激甚化・頻発化により、農村地域の防災・減災対策の重要性が益々高まっています。

こうした状況に対応するため、本県においては、スマート農業の導入や、農業水利施設の自動化・遠隔化を積極的に進め、生産性の向上、施設管理の省力化及び安全確保に取り組むとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を積極的に活用して、地域の安全確保に必要なため池の耐震化や排水機場の更新を迅速に進め、農村地域の強靱化を推進してまいります。

現在、県では、令和5年度を初年度とする第4期「長野県食と農業農村振興計画」の策定を進めております。「人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食」を基本目標とし、10年後のめざす姿の実現に向け、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、「魅力あふれる信州の食」の3つの基本方向を柱に、施策を展開することとしております。現在、県ホームページ等で計画案に対するパブリックコメントを実施しておりますので、皆様から御意見を賜りますようお願いいたします。

また、その実行計画である「長野県農業農村整備計画（第9次長野県土地改良長期計画）」も策定しているところであり、収益性の高い農地の整備、長寿命化計画に基づいた農業水利施設の更新、農村地域の防災・減災対策などの課題に向き合い、総合的かつ戦略的に施策を展開してまいります。

これらの計画につきましては、関係団体等の参画と協働を基本姿勢として、県民の皆様と一体となって推進してまいります。

さて、令和2年12月に「第5次男女共同参画基本計画」が閣議決定され、令和7年度までに全ての土地改良区等で女性理事を登用すること、理事に占める女性の割合を10%以上とすることが示されました。女性の登用・活躍は、土地改良区運営に多様な意見を反映させ、組織の活性化を図り、持続的な組織運営体制の確立につながる重要な取組のひとつです。

県としましても、昨年3月に設置した「長野県土地改良区運営基盤強化協議会」の活動として、本庁、地域振興局及び長野県土地改良事業団体連合会本部に「相談窓口」を設置するとともに、女性職員交流会の開催などの取組を行っております。今後も、目標達成に向けて、構成員である国、長野県土地改良事業団体連合会と連携しながら、土地改良区等における男女共同参画の取組を一層促進してまいります。結びに、本年が皆様にとりまして、実り多き良き年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の御挨拶といたします。

新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階俊博



令和5年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年の御祝詞を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、様々な感染対策を講じた上で、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を図るウイズコロナの方針が示されました。皆様におかれましては、「新しい生活様式」を日常生活に取り入れ、引き続き、感染拡大防止に十分ご留意いただきますようお願いいたします。

また、昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、一部の国では穀物の輸出規制が実施されるなど、食料流通の機能不全や食料価格の高騰など食料安全保障をめぐる負の影響が国際社会に生じました。

国内では、農業者の高齢化や減少により、農地や農業用水の管理に支障が生じているほか、燃料価格の上昇に伴う農事用電力料金の急激な高騰が土地改良区の運営を圧迫しています。

このような国内外の情勢にかかわらず、食料安全保障の観点から、日本の食料生産を支える農業生産基盤を維持し、国民の不安を解消していかなければなりません。

岸田内閣は、こうした状況を踏まえて「食料・農業・農村基本法」の見直しに着手しました。この検討の動きを注視しつつ、我々土地改良関係者は、農業・農村の喫緊の課題に積極的に取り組んでいく必要があります。

令和5年度予算につきましては、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案において、4,457億円を確保することができました。この結果、令和4年度の補正予算を含めると6,134億円となります。

また、令和4年度補正予算において燃料価格の上昇に伴う土地改良区の電気代高騰分の7割を支援する仕組みが導入されました。御尽力をいただいた当局をはじめ関係各位に心から御礼を申し上げます。

他方、第5次男女共同参画基本計画に続き土地改良長期計画においても令和7年度までに土地改良区及び土地改良区連合の女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標とされており、我々土地改良団体における喫緊の重要課題となっています。

将来の組織体制の強化・発展のためにも女性参画を進めていかなければなりません。皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

さて、私は本会の会長に就任以来「闘う土地改良」を掲げ、組織一体となって闘ってまいりました。昨年の参議院選挙においては、土地改良の代表として進藤金日子参議院議員が見事に当選を果たされました。宮崎雅夫参議院議員と共に「車の両輪」となって、全国を駆け回り、皆さんの声を聞き、土地改良予算の確保だけでなく、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しておられます。皆さんの声が国会に届くよう、2人の活動の支援をお願いいたします。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様各々の地域において更に農業・農村が活力を得て、一層発展しますよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げまして、私の新年の御挨拶といたします。

Renewal ホームページリニューアル!

このたび、本会のホームページをリニューアルしました。
 今後も皆様にとって分かりやすく、利用しやすいホームページを目指し運営していきます。

閲覧する機器にあわせたデザインで、
 スマートフォンやタブレットからでも見やすくなりました



スマホ表示

PC表示

土地改良事業に関する 技術支援

水土里ネットなのは、土地改良事業の調査、測量設計、事業計画書作成等ははじの地味地味業務、農業集落排水事業、再生可能エネルギーの活用や災害からの復旧・復興支援等を行っています。

詳しく見る



- | | |
|--------------------|-----------------|
| 調査、測量、設計、事業計画書作成業務 | たのびの管理保全業務 |
| 農地改良業務 | 農村の環境整備業務 |
| 農業集落排水 | 再生可能エネルギー活用推進業務 |
| 土地改良区支援業務 | 土質試験、水質試験業務 |

連合会ってどんなことをしてるの? 業務内容ページをボリュームアップ!



土地改良事業に関する 調査・研究

土地改良法に沿った適切な事業展開に関する調査研究を行い、現地で生じた課題の解決のための対応を行います。また、最新技術を活用した効率的な事業実施に向けた新技術開発も行っていきます。

詳しく見る

職員採用情報ページを新設!



水土里ネットなのは 検索

第44回全国土地改良大会 沖縄大会

～水土里の拓くみるく世を 鳴らしとうゆまし 守禮の邦から～

第44回全国土地改良大会が、令和4年11月22日、「～水土里の拓くみるく世を鳴らしとうゆまし守禮の邦から」をスローガンに沖縄県で開催され、会場となった沖縄アリーナには全国各地から土地改良関係者約2,500人が集まった。

式典では、はじめに開催県として沖縄県土地改良事業団体連合会古謝景春会長のあいさつの後に、主催者として全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長が「本大会が開催できることを、主催者を代表して心から感謝申し上げます。土地改良団体の今後も存続していく重要性を全国に認識してもらおうことが、農業農村振興の予算確保や展開につながる。引き続き皆様のさらなるご尽力、ご協力をお願いするとともに、“闘う土地改良”のスローガンのもと一致団結し取り組んでいきましょう」とあいさつされた。

続いて、沖縄県の玉城知事、沖縄市の桑江市長による歓迎あいさつ、勝俣農林水産副大臣、都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問の進藤金日子参議院議員、宮崎雅夫参議院議員から祝辞が述べられた。

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣表彰6名、農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会会長表彰45名が受賞。長野県からは、飯綱町長の峯村勝盛理事が全国土地改良事業団体連合会会長表彰を受賞された。

その後農林水産省農村振興局の安部次長が「夢（いみ）をつなぐ土地改良」と題して基調講演を行った。

続いて、沖縄県の優良事例紹介として、農業生産法人(有)大嶺ファーム、瀬名波土地改良区による事例発表が行われた。

最後に、沖縄県土地改良事業団体連合会の職員が「持続的な農業・農村を可能するため、水土里を引継ぐことを、本土復帰50周年を迎えたここ沖縄から、全国に向けて高らかに宣言します」と大会宣言を行い、次回開催の沖縄県に大会旗が引き継がれ、盛会のうちに閉会した。



大会の様子

全国土地改良事業団体連合会会長表彰

峯村勝盛 氏（飯綱町長・本会理事）



峯村氏は、篤実な人柄で、卓越した見識と豊富な知識をそなえ、時代を先取る先見性に富み、その指導力と統率力は抜群である。

昭和48年4月に旧牟礼村に入庁し、昭和58年5月から昭和60年3月にかけて農林課土地改良係として県営ほ場整備事業の清算事務を担当し、平成8年4月から平成9年3月にかけては産業振興課長として、ふるさと振興公社の設立に尽力し、6次産業化の実現に大きく貢献された。

平成25年10月には、牟礼村と三水村との合併により誕生した飯綱町の町長に就任され、持てる行政手腕を遺憾なく発揮し、常に真摯な姿勢で

公益のために努力を続けられており、公人として地域住民の寄せる信頼は絶大であり、万人から敬愛されている人格者である。

町の基幹産業である農業は、特産物のりんごに加え、水稻、桃、さくらんぼなど幅広い種類の農作物が生産されているが、近年は、農業従事者の高齢化や農業就業人口の減少など厳しい状況になりつつある。こうした状況の中、氏は、平成30年度から県営かんがい排水事業を導入して施設の長寿命化と農業用水の安定供給に加え、ゲートの自動・電動化及び農業用水を活用した小水力発電設備の整備により、維持管理コストや労力の低減を図るなど、農家の経営基盤の強化に大きく貢献されている。また、令和3年12月には、令和4年度から令和8年度までを計画期間とした「第2次飯綱町総合計画」を策定し、儲かる農業を推進するため、農業経営基盤の強化と持続可能な経営支援、販売体制の構築、農産物のブランド化と販路開拓に力を入れる「世界に誇る力強い産業形成事業」を展開しており、町民から大きな期待を寄せられている。

平成29年3月には、長野県土地改良事業団体連合会理事に就任し、適切な助言と指導により、本連合会の健全運営にも尽力されており、関係者からの評価も高く、その功績は極めて多大である。

国の農業農村整備事業関係予算案の概要

◆ 農業農村整備事業関係予算6,134億円 (令和4年度補正と合わせて)

政府は昨年12月に令和4年度補正予算案と5年度当初予算案を閣議決定した。
 (単位：億円) 農業農村整備事業関係予算は、令和5年度当初予算では4,457億円。これに令和4年度補正予算の1,677億円を加え、6,134億円が確保された

(単位：億円)

	令和4年度 予算額	令和5年度 概算決定額 A	令和4年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業 (公共)	3,321	3,323 (100.1%)	1,677	5,000 (150.5%)
農業農村整備関連事業 (非公共) 〔農地耕作条件改善事業 畑作等促進整備事業 農業水路等長寿命化・防災・減災事業 農村漁村振興交付金〕	540	543 (100.6%)	—	543 (100.6%)
農山漁村地域整備交付金 (公共) (農業農村整備分)	591	591 (100%)	—	591 (100%)
計	4,453	4,457 (100.1%)	1,677	6,134 (137.8%)

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 下段 () 書きは令和4年度当初予算額との比率である。

梓川隧道等施設視察に参加しました！



梓川隧道内



波田小水力発電所

令和4年12月7日、梓川土地改良区が開催する梓川隧道等施設視察に本会職員3名が参加しました。

当日は、県職員や消防関係者等、約30名が参加し、普段は立ち入ることが出来ない梓川隧道内や発電所を見学し、担当者から説明を受けました。

梓川隧道は昭和25年に完成した施設ですが、老朽化の進行に伴い平成18・19年に補強工事が行われました。隧道内にはコウモリが留まるのに必要な凹凸(コウモリピット)を設置するなど生態系にも配慮した設計になっています。

中信平の農地を支える農業水利施設を実際に見学する、貴重な体験になりました。

見学施設

- ・ 梓川頭首工
- ・ 梓川隧道
- ・ 昭和電工赤松発電所
- ・ 波田・中信平小水力発電所

女性役職員研修会及び交流会を開催しました

R4.10.28AM10:30～PM2:00 於：ホテル国際 21

第5次男女共同参画基本計画（2020.12）及び土地改良長期計画（2021.3）で、『全国の土地改良区・連合において、2025年度までに女性理事が登用されていない組織数をゼロとし、理事に占める女性の割合を10%以上を目指す』という成果目標が規定されました。併せて、働く場を再検討し、誰もが活躍できる、そして人と地域に優しい土地改良を目指すこととしています。

本協議会では、これらを進めるにあたり、土地改良区等に従事する女性を対象に、男女共同参画への理解と意識改革につなげることを目的として、研修会及び交流会を開催しました。

研修会

- (1) 「長野県内土地改良区等における男女共同参画推進に係る目標及び行動方針について」
—— 長野県土地改良区運営基盤強化協議会 松澤真一氏
- (2) 「長野県内土地改良区等における活動組織紹介」
—— 長野県土地改良区職員連絡協議会会長 本島竜也氏
- (3) 「土地改良団体における男女共同参画」
—— 全国水土里ネット土地改良広報センター 野口直子氏



交流会

- (1) ランチミーティング
お弁当を食べながら、仕事をする上で困っていることや趣味の話など、自由に話し合いました。
- (2) グループミーティング
テーマに沿ってグループごとに意見交換を実施し、活発な意見が出されました。



会場の様子

テーマ①

「働き続けたい水土里ネットに必要なもの」

- ・ 相談や情報交換ができる相手
- ・ 理事の役割意識向上のための研修
- ・ 男性中心とする意識の改革
- ・ 仕事内容、賃金等の改善 など

テーマ②

「理事として土地改良区運営等に参加いただける女性といえどどんな方が思いつきますか」

- ・ 元土地改良区職員
- ・ 現職、元理事の家族
- ・ 農業委員
- ・ 女性農業者 など

発展テーマ

「女性に土地改良区運営に携わってもらおうとしたときや、もし自分が理事になった場合にハードルとなること」

- ・ 女性理事が担当する仕事内容がわからない
- ・ 男性がやるべきと思い込んでしまう女性側の意識（力仕事） など

今後の取組

13名の土地改良区女性職員の方に参加いただきました。皆様の率直な意見・要望を、今後の活動に活かしていきたいと思っております。

本協議会では、長野県土地改良区職員連絡協議会と連携を図りながら、研修会や交流会等を通じて、土地改良における男女共同参画の推進を目指してまいります。

女性登用等に関する事で相談したい事がありましたら、県庁・地域振興局・県土連に相談窓口を設置しますので、お気軽にご相談ください。



長野県土地改良区運営基盤強化協議会事務局 松澤、永井（長野県農地整備課管理係）

『ため池フォーラム信州in 上田』を開催しました

長野県には多くのため池があり、古くから農業用水を供給する機能はもちろん、美しい景観形成、生態系の保全など、さまざまな役割を果たしてきました。このため池について再評価し、保全活動や地域活性化につなげることを目的に、「ため池フォーラム信州in上田」を開催しました。

上田市のサントミュージゼでは、令和4年11月10日に大学教授の講演や、ため池管理者の事例紹介などを行いました。また、11日には上田市内の他県内のため池をめぐる見学会を開催し、ため池が地域で果たす役割や、ため池にまつわる伝統文化について、全国からの参加者に紹介しました。



▲開会式

一 開催実績 一

参加人数 | フォーラム：496名（来賓31名、県外166名、県内299名）
交流会：96名
現地見学会：158名（県内コース77名、市内コース81名）

講演概要 | ため池の多面的機能の活用や、防災・減災対策に関する講演とため池の管理、地域活性の取り組みについて事例発表を行いました。

交流会 | 全国からの参加者と地元関係者の情報交換を行いました。

見学会 | 上田市内のため池2箇所と歴史遺産3箇所を巡る見学会と、県内のため池2箇所と農業遺産2箇所を巡る見学会を行いました。



▲地元団体による事例発表

交流会での地酒・ワインの振る舞い。

会場のサントミュージゼでは、地元団体によるため池のパネル展示や日本遺産の紹介、上田地域の特産品の販売も行いました。



▲現地見学会（上田市手洗池）

◇農地中間管理事業と連携した農地整備事業の推進

農業競争力の強化を図るため、担い手への農地集積や集約化を効率的に進めるには、農地整備事業と農地中間管理事業との連携が極めて重要です。両事業を連携して実施することで、地区内での農地集積率や集約化率が高まり、国から「機構集積協力金」や、農地集積に係る「促進費」の交付を受けることができます。

また、事業採択前に全ての受益地に農地中間管理権を設定する「農地中間管理機構関連農地整備事業」では、農家負担ゼロでは場整備が実施できるなど、農家の負担軽減を図るメリットがあります。

◇農地中間管理機構関連農地整備事業（県営）

- ☆実施要件
 - ・受益面積10ha以上（中山間地域は5ha以上）であること
 - ・事業対象農地の全てについて、農地中間管理権（15年以上）が設定されていること
 - ・事業対象農地の8割以上を担い手に集団化すること など
- ☆事業内容等 田や畑の区画整理など
- ☆事業費負担 国62.5%、県27.5%、市町村10%、**農家負担ゼロ**
- ☆実施地区 **小野沢**（朝日村、R1～）、**綿内東町**（長野市、R1～）、**馬取山田**（軽井沢町、R4～）

◇農業競争力強化農地整備事業・水利施設等保全高度化事業（県営）

- ☆実施要件
 - ・受益面積20ha以上（中山間地域は10ha以上）であること
 - ・担い手の農地集積率又は集約化率が一定要件以上増加すること など
 - ☆事業内容等 田や畑の区画整理など
 - ☆事業費負担 国50%（55%）、県27.5%、市町村10%、農家12.5%（7.5%）（）内は中山間地域
 - ☆実施地区 **祢津御堂**（東御市、H27～）、**小六**（富士見町、R1～）、**二重**（大町市、H29～）、**北城南部**（白馬村、H30～） 他
- * 集積・集約化の実績により、促進費を最大12.5%交付**

主な取組事例

○ 農地中間管理機構関連農地整備事業綿内東町地区（長野市）

長野市東部に位置する当地区はかつて有数のりんご産地でしたが、農業者の高齢化等が進み、農地が狭小・不整形で作業効率が悪いことなどから、近年、遊休農地が増加していました。このため、地元の役員を中心に関係者の合意形成を図り、果樹産地の再生を目的に、県・市・機構等が連携して、受益農地約16ha全てに農地中間管理権を設定し、令和元年5月から農地中間管理機構関連農地整備事業によりほ場整備を実施しています。

そのうち、面工事が令和3年度に終了した山新田工区の約10haでは、令和4年春に「新しい化りんご」を植栽し、りんごのブランド化に向けての取り組みが始まっています。



綿内東町地区山新田工区 りんご団地

* 農地中間管理事業の情報は、長野県農業開発公社のホームページでご覧になれます。

<https://www.n-nouchi.net/>

長野県農業開発公社

検索



表紙写真紹介 ————— 平川頭首工（白馬村）

平川に3ヶ所あった取水口を1ヶ所に合流して、県内初のチロル式渓流取水堰提（堰に細い隙間を設け越流した水を取水する、ヨーロッパ中部で盛んな方法）が完成し、用水が安定確保されるようになりました。平成27年に、農業用水を活用して、年間146万kWh（一般家庭約400世帯分）を発電する小水力発電施設が併設され、売電益を水路等の維持管理に役立てています。

文：信州の農業遺産魅力ガイドより（長野県農政部農地整備課発行）



みどり
水土里ネットながの
土地改良のしるべ

発行：令和5年1月20日（年4回発行）
発行所：長野県土地改良事業団体連合会
〒380-0838 長野市大字南長野字宮東452番地の1
TEL026-233-4281 <http://www.nag-doren.or.jp>
土地改良のしるべ編集人：白鳥 公晴